

いせはら 議会だより

12月定例会
11/28~12/18

市長提出議案23件を 可決・同意

12月定例会では、「健康づくり推進条例の制定」や「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定」、「副市長の選任」など、市長から提出された23件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

団体等から提出された陳情12件については、2件を採択、10件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書2件のほか、議員から提出された「食料の安定供給及び農業の経営安定に向けた取組を求める意見書」の議案は、原案のとおり可決しました。一般質問は、3日間行われ、15人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(2面・3面に一般質問)



議場見学の様子(緑台小学校3年生 令和7年11月実施)

当日出席した議員に対し、「いつもどんな質問をしているの?」「議員のやりがいは?」等の質問がありました。また、児童同士で、「冬休みの過ごし方」「お楽しみ会について」をテーマに模擬議会を実施しました。

主な可決議案

健康づくり推進条例の制定

市民が生涯にわたり健康やかで心豊かに暮らすことができる社会の実現に寄与するよう、健康づくりに関する基本理念を定め、市民の健康づくりのための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため制定しました。

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の規定に基づき、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるため制定しました。

令和7年度一般会計補正予算(第3号)

第3号の補正予算では、①事務事業等の執行に当たり必要となった経費として、不足を生じる見込みとなった扶助費の追加ふるさと納税の寄附額増加に伴い、返礼品に要する経費および「まちづくり市民ファンド寄附金積立基金」への積立金の追加等。②人件費の補正として、当初予算と人事異動等に伴う、実際の職員配置との調整、人事院勧告に基づく期末手当等の追加、特別会計における「職員人件費」の補正に伴う繰出金の調整等。③令和6年度決算等に基づ

く精算として、前年度繰越金の追加計上、国県支出金および特別会計繰出金の精算等。④歳入では、普通交付税について、交付決定額に基づく額の調整。歳出では、「公共施設等総合管理基金」設置時の推計に基づく積立額と令和6年度当初予算に計上した積立額との差額についての積み増し。

これらに対応するため、22億2902万円を追加し、予算総額を422億1582万4千円としました。その他、繰越明許費と債務負担行為について所要の補正を行いました。

令和7年度一般会計補正予算(第4号)

第4号の補正予算では、①国の総合経済対策に基づき、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童一人当たり一律2万円を物価高対応子育て応援手当として支給。②歳入では、事業費の財源となる物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金を計上。これらに対応するため、2億8279万4千円を追加し、予算総額を424億9861万8千円としました。

名誉市民の称号の贈呈

3期12年、行財政改革や都市基盤整備、観光振興、防災対策などに積極的かつ精力的に取り組

市民の福祉向上と市勢伸展に多大な貢献をされた前市長である高山松太郎氏(白根)に対し、その功績をたたえ、名誉市民の称号を贈呈することとしました。

※名誉市民とは、名誉市民条例の規定に基づき、本市の発展または、広く社会、経済、文化、スポーツその他の分野の発展に顕著な貢献をした市民または本市に縁故の深い方を郷土の誇りとし、その功績と栄誉をたたえることを目的とするものです。

副市長の選任

現在の副市長一人の執行体制に対し、都市基盤整備などの重要課題への注力と市長が就任時の所信表明に掲げた約束をさらに推進するため、理事である大山剛氏を令和8年1月1日付けで、副市長として選任したい旨の議案が提出され同意しました。任期は4年です。

固定資産評価審査委員会委員の選任

令和7年12月21日に任期満了となる固定資産評価審査委員会委員に、松井宣之氏(東大竹)を選任したい旨の議案が提出され、同意しました。任期は3年です。

※固定資産評価審査委員会とは、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する

ために、地方税法の規定に基づき、市に設置する執行機関です。

委員は、議会の同意を得て、市長が選任します。本市の定数は3人です。

人権擁護委員候補者の推薦

3月31日に任期満了となる人権擁護委員に足立幹夫氏(西富岡)を引き続き推薦したい旨の議案が提出され、同意しました。任期は3年です。

※人権擁護委員とは、基本的な人権が侵犯されることのないよう監視・救済することなどを使命とし、市長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱します。本市域の定数は6人です。

所管事項調査を実施

先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

- 議会運営委員会 令和8年1月14日~15日
議会改革の取り組みについて(大阪府和泉市、兵庫県宝塚市)
- ※視察報告については、伊勢原市議会ホームページ内、広報・情報公開をご覧ください。

